

# 財政の硬直化が進む

## 実質単年度赤字2660万円

決算特別委員会で、18年度決算を徹底審査  
平成18年度決算は、9月7日に決算特別委員会（議長と監査委員を除く12名）を開会し、10会計を審査しました。  
9月14日の本会議で、反対・賛成討論の後、採択の結果賛成多数で認定されました。

# 賛成多数で 決算認定

一般 会計	<b>歳入</b>	<b>73億9,406万円</b>	<b>歳出</b>	<b>70億8,088万円</b>
	(町の収入)	(対前年比 4.3%)	(町の支出)	(対前年比 4.0%)

### 平成18年度各会計決算額表

会計項目	歳入(町の収入)	歳出(町の支出)
一般会計	73億9,406万円	70億8,088万円
十王財産区	156万円	38万円
特別会計		
下水道	9億1,573万円	9億4,407万円
国民健康保険	14億1,788万円	13億4,729万円
老人保健	16億9,125万円	17億2,223万円
農業集落排水	9,563万円	9,372万円
介護保険	12億8,460万円	12億5,559万円
企業会計		
水道	収益的収支 3億4,699万円 資本的収支 950万円	3億1,311万円 1億3,320万円
病院	収益的収支 11億8,306万円 資本的収支 2,276万円	11億8,268万円 1億6,808万円
訪問看護	収益的収支 3,964万円 資本的収支 0円	3,714万円 220万円
合計	144億2,682万円	142億2,910万円

万円未満は端数を整理しています。



決算特別委員会

## 18年度に行った主な事業

コミュニティ助成事業	250万円
(いきいき深山郷親水広場整備事業)	
あゆかい保育園屋根改修工事	266万円
合併処理浄化槽整備事業	851万円
園芸産地拡大強化支援事業	1,013万円
松くい虫防除事業	378万円
ヤナ公園整備事業	1億4,228万円
広野林通線道路改良事業	1,680万円
消防施設整備事業	2,571万円
(防火水槽・消防ポンプ自動車整備)	
鮎貝まちづくり拠点施設整備事業	4,822万円
鮎貝新駅舎・交流広場整備事業	213万円
四季の郷住宅整備事業	9,164万円
学校給食共同調理場設備整備事業	1,458万円
災害復旧事業	1億1,112万円
(公共土木凍上災害等)	

# 討論

賛成

反対

### 反対討論 本木勝利議員

国は地方に行革をせまるため、地方は、やむなく行政経費を削減する。その結果として地方交付税は、年々減少するといつどん底をめざす行革の悪循環に本町も乗せられ、財政の厳しさが増えています。これが構造改革ならば、地方の再生はありません。

町の借金残高の比率は高止まりで、借金で起こしたアルカディア財団の経営は厳しいし、ソフト小村の実態も問題があります。学校など公共施設が空いてくるとき、文化交流センターの建設は、必要なしとする町民の声も聞かずに設計を委託したことは、協働のまちづくりに反します。悪臭を発する養豚場に利子補給をすることには、地域住民が納得をしません。また、教育委員会は、行政委員会としての主体性を持つべきであります。

反対議員(1人)  
本木勝利議員

### 賛成討論 佐藤誠七議員

地方自治体を取り巻く環境は、「三位一体の改革」や地方経済の低迷などにより、年々財政状況は、厳しさを増しています。

本町財政の分析指標を見ても、ますます厳しさを増しています。

このような厳しい中においても、障がい者に対しての町単独の支援事業、鮎貝土地区画整理事業地内への

企業誘致の内定、全国アメニティシンボジウムの開催、道の駅の認定、全消防団員への活動服の支給、中山小学校と鷹山小学校との統合の決定などは、町民の安心と安全、そして意欲の向上につながるものとして評価できます。また、経常経費の削減、特に人件費の削減に取り組まれたことについては、高く評価します。

賛成議員(12人)  
五十嵐政司議員  
菅 祐二議員  
岡田 明議員  
青木彰榮議員  
加藤秀人議員  
大滝 賢議員  
今野正明議員  
遠藤幸一議員  
佐藤誠七議員  
守谷丹吾議員  
関千鶴子議員  
菅原隆男議員

借金残高103億円

本町の財政状況は、18年度末で、地方債(町の借金)残高は103億円(前年度末114億円)義務的経費の割合は、経常収支比率92.6%(70/80%が良いとされる)、借返済の公債費は、17億円を超え、一般会計の歳出に占める割合は24.5%、実質公債費比率23.7%となり、町民サービスの低下が心配されます。

実質公債費比率  
公債費の元利償還金、公営企業と一部事務組合元利償還金の繰り出し、負担分などを含んで計算をします。

## 監査意見書

「三位一体の改革」を中心として地方財政を取り巻く環境は、大きく変化している。行政運営においては、市場原理のみにより、事業執行されることのないよう取り組まれない。

税金においては、滞納額が増えている。公平性、財政の安定性の確保のため、収納率の向上に努められたい。

本年は、観光交流推進計画など多くの計画が策定されたが、計画策定が目的とならないように心がけられたい。

町政を支えるには、職員一人ひとりの資質の向上と意識改革が不可欠であり、町民サービスが一層充実するよう職員の育成強化に期待する。

梅津正夫代表 監査委員  
加藤秀人 監査委員